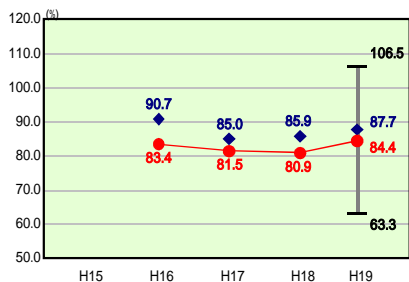


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

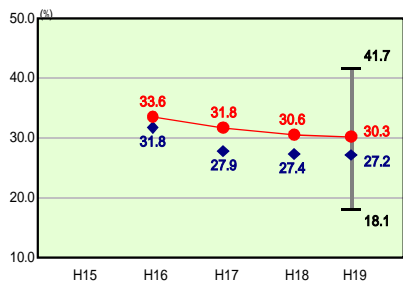


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 I

人口	145,558人(H20.3.31現在)
面積	87.77 km <sup>2</sup>
歳入総額	42,202,404千円
歳出総額	39,729,655千円

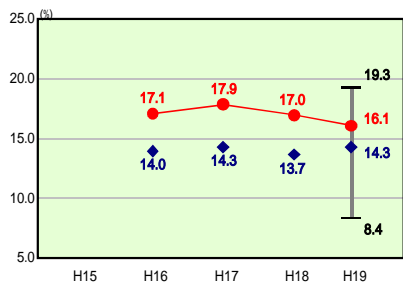
H19類似団体内順位 5/19  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



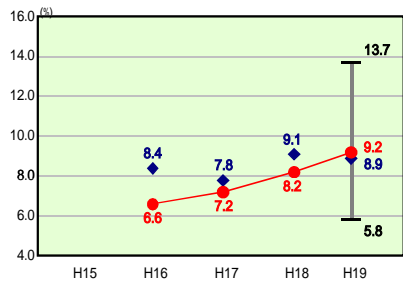
H19類似団体内順位 14/19  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

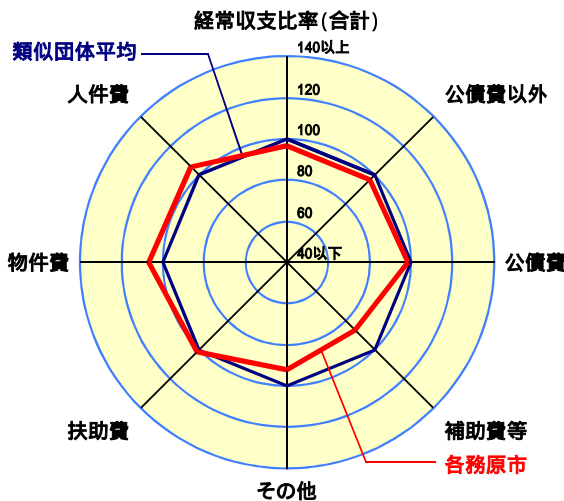


H19類似団体内順位 15/19  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 13/19  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
前回の行財政構造改革計画(計画期間:平成14年度～16年度)において職員80人の削減を行い、17年以降「集中改革プラン」の方針により削減を行っていること、および各種手当の見直し廃止を実施することで、年々減少してはいるが、職員の年齢構成が高いこともあり、類団平均を上回っている。今後も「集中改革プラン」に掲げた21年度までに17年度比10%の削減を図り、人件費の抑制に努める。

**物件費**  
職員削減に伴う民間委託や臨時職員の雇用により、比較的高い割合で推移しており、類団よりも高くなっているが、5年前に比べ微減している。今後も、民間委託等の推進により増加する傾向にはあるが、コスト縮減により物件費の抑制に努める。

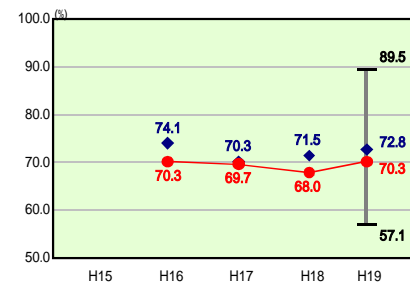
**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率が類団平均を上回っているのは、児童手当の拡充や自立支援事業費が膨らんでいるためである。資格審査等の適正化を進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**公債費**  
最小限の地方債の借入により公債費の抑制に努めており、類団より低い割合で推移している。今後は、臨時財政対策債、合併特別債の償還開始により増加することが予想され、また、H19からH24の(仮称)那加小網線(仮称)各務原大橋整備事業による大型の新規発行(4.963百万円)等が見込まれるが、必要最小限の借入に努め、公債費の抑制に努める。

**補助費等**  
一部事務組合に対する負担金が少ないことにより、類団よりかなり低い割合で推移している。今後も必要最小限に支出に努め、補助金、負担金の見直しや廃止に努め、補助費等の抑制に努める。

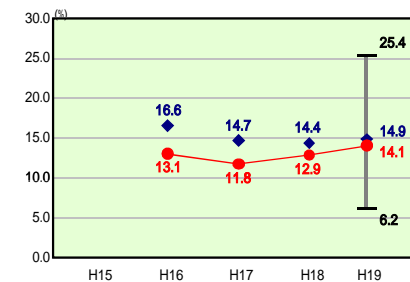
**その他**  
下水道事業の繰出が類団に比べかなり少ないため、低い割合で推移している。これは、最終処理場を自前でもっていないためである。

公債費以外



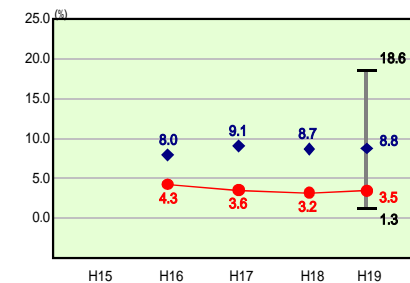
H19類似団体内順位 9/19  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



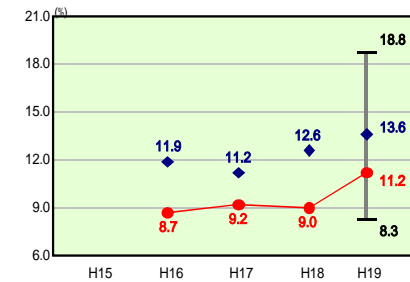
H19類似団体内順位 9/19  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 2/19  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

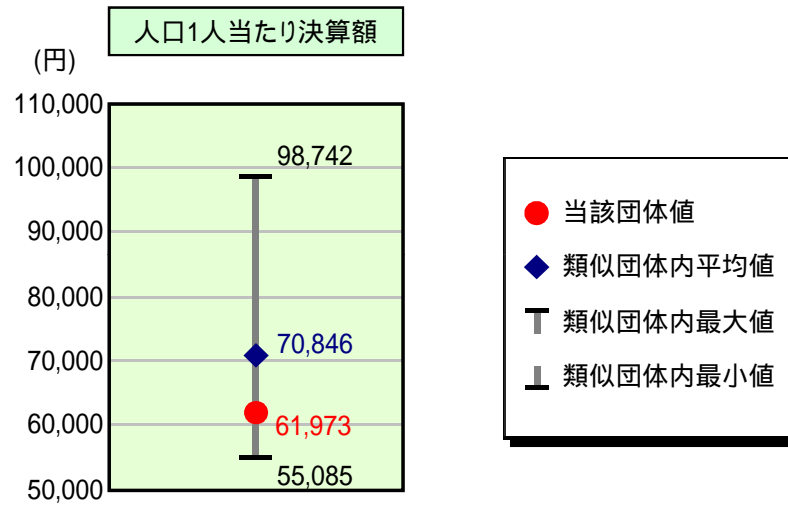
その他



H19類似団体内順位 7/19  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

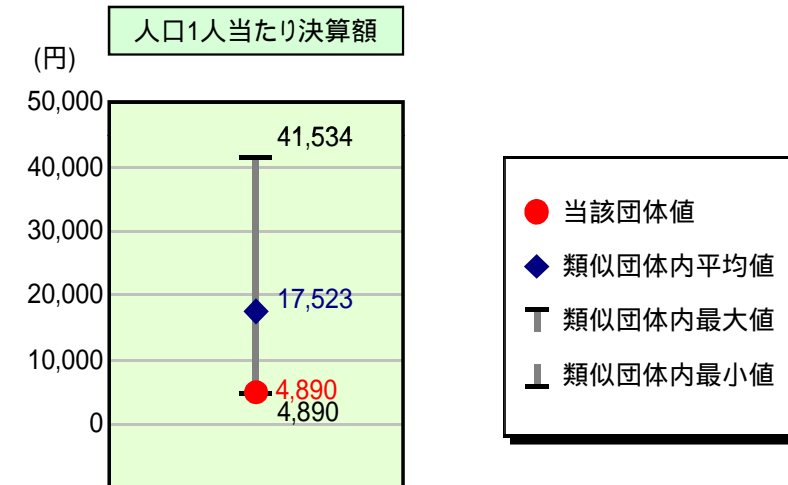
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,769,185	60,245	66,994	10.1
賃金(物件費)	613,928	4,218	3,512	20.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,595	100	4,306	97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,567	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	220,600	1,516	2,580	41.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	169,512	1,165	1,943	40.0
退職金	767,116	5,270	10,057	47.6
合計	9,020,704	61,973	70,846	12.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.75	6.86	0.11
ラスパイレス指数	99.3	98.7	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

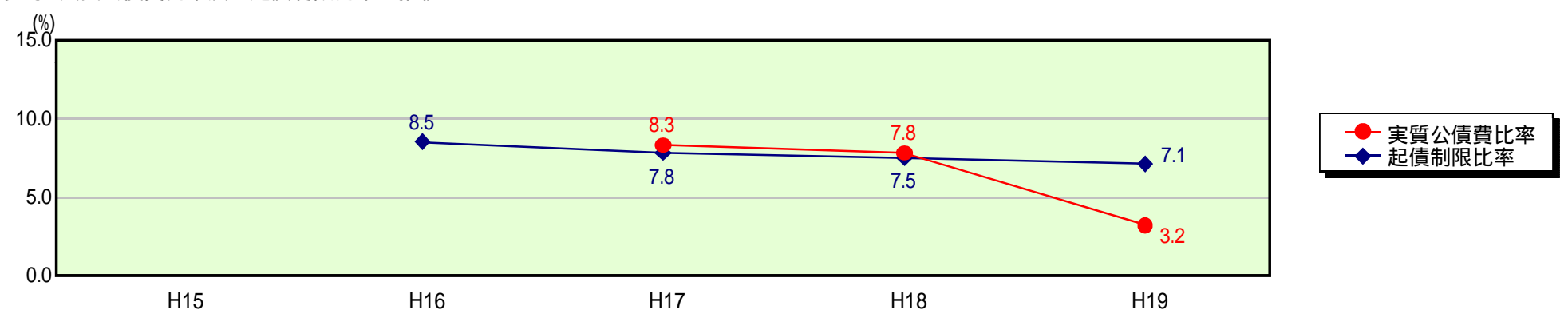


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,522,149	17,327	23,692	26.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	772,849	5,310	13,810	61.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,215	372	2,389	84.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37	0	1,881	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,637,540	18,120	24,278	25.4
合計	711,710	4,890	17,523	72.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

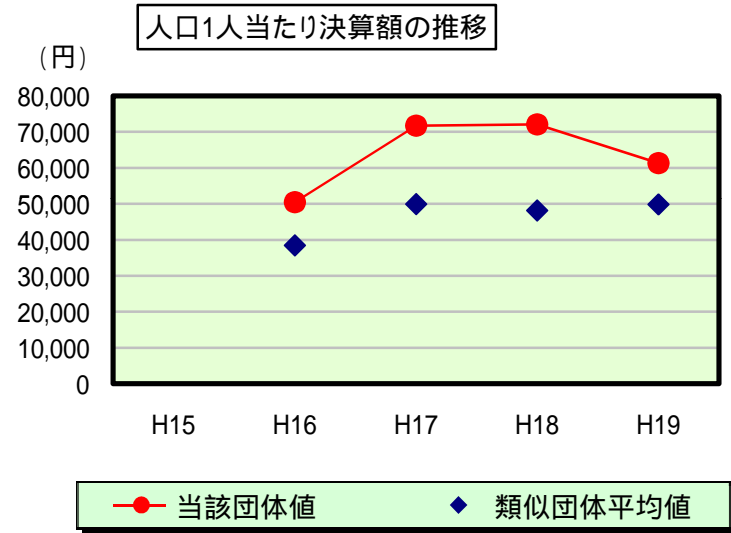
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 各務原市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	7,291,965	50,429	-	38,418	-	-
うち単独分	5,556,918	38,430	-	25,494	-	-
H17	10,418,522	71,758	42.3	49,949	30.0	12.3
うち単独分	7,999,119	55,094	43.4	32,471	27.4	16.0
H18	10,471,451	72,097	0.5	48,150	3.6	4.1
うち単独分	7,256,718	49,963	9.3	32,255	0.7	8.6
H19	8,926,188	61,324	14.9	49,827	3.5	18.4
うち単独分	4,970,452	34,148	31.7	32,724	1.5	33.2
過去5年間平均	9,277,032	63,902	9.3	46,586	10.0	0.7
うち単独分	6,445,802	44,409	0.8	30,736	9.4	8.6